

参考資料

援助対象国のガバナンス悪化への対応とモザンビーク・ナカラ回廊開発
～モザンビークにおける「回廊開発利権」と腐敗～

1. 本参考資料の目的	1
2. 回廊経済開発とビジネス	2
3. ゲブーザ・ファミリーによる「回廊経済開発利権」の構築	3
3-1. モザンビーク経済における「ゲブーザ・ファミリー」による利権構造の形成	3
3-2. 「回廊経済開発利権」とゲブーザ大統領の娘	5
3-3. モザンビーク港湾鉄道公社 CFM への「ゲブーザ・ファミリー」の影響力	5
3-4. 「ナカラ回廊開発利権」とゲブーザの甥	6
4. まとめ	7

1. 本参考資料の目的

日本政府は、2009 年の TICAD IV (第 4 回アフリカ開発会議) 以来、アフリカ各地で「回廊経済開発」に乗り出すことを表明している¹。昨年 6 月に開催された TICAD V (第 5 回アフリカ開発会議) でも、サイドイベントとして「アフリカの成長に向けた回廊開発の取り組み」と題したセミナーが JICA 主催で開催されている²。タイトルは「アフリカの回廊開発」となっているが、実際のプログラムはモザンビークの回廊開発に関するものであり、同国からは大統領、3 名の大臣が出席し発言するなど、日本の対「アフリカ回廊開発支援」の目玉がモザンビークとりわけ、「ナカラ回廊開発」であることが分かる。これは、2014 年 1 月にアフリカを歴訪した安倍晋三総理が、モザンビークを訪問し、「ナカラ回廊開発」に 700 億円を約束したことにも明らかである。

この間、「回廊開発」をめぐるのは、アフリカ開発銀行や、世界経済フォーラムなどの働きかけがあり、経済成長への寄与可能性が国際的にも喧伝されてきた。他方、これは「内陸部の鉱物資源・農作物といった一次産品の港への輸送網の確保と輸出」という側面が強く、投資による一次産品生産が優先されることによって土地の収奪が起きる一方、住民が廉価な労働力あるいは被契約者として主権を失っていくプロセスが生じ、アフリカ各国の市民社会や社会運動からは「新植民地主義の再来」と批判されることも多い。特に、アフリカの中でも、天然資源や土壌共に豊かな内陸、長い海岸線と良好なる港に恵まれ、1975 年まで長年の植民地支配を受けたモザンビークでは、「回廊経済開発モデル」への疑念は、社会に広く深く刻み込まれてきたといえる。独立後の 1977 年に、モザンビーク内の全ての土地が国有化された背景にはこれが影響しており、「貧者・小農のための土地法」として世界に賞賛されてきた「1997 年土地法」の精神もこの理解に根差して設置されている。

たとえ、このような現地市民社会や社会運動ポジションに立たないとしても、アフリカ、とりわけモザンビークの「回廊経済開発」は問題が多い。それは、同国の「回廊経済開発」には、現職ゲブーザ大統領とその周辺による「回廊開発利権」の構築とそれを使った政治力の増強の問題が存在するからである。

しかし、このゲブーザ大統領ファミリーによる「回廊経済開発利権」の問題は、モザンビーク国内では周知の事実であるが、日本ではまったく知られておらず、同国での「回廊経済開発」を推進する外務省・JICA のこれに関する認識は不十分と考えられる。この問題を日本政府関係者が熟知し、今後の「回廊経済開発」への関与を見直すための材料を提供するために、本参考資料ではその実態を具体的に紹介する。

¹ http://www.jica.go.jp/activities/issues/transport/pdf/SAGB_01.pdf

² <http://ticad.net/africa/jicaevents/index.html>

2.回廊経済開発とビジネス

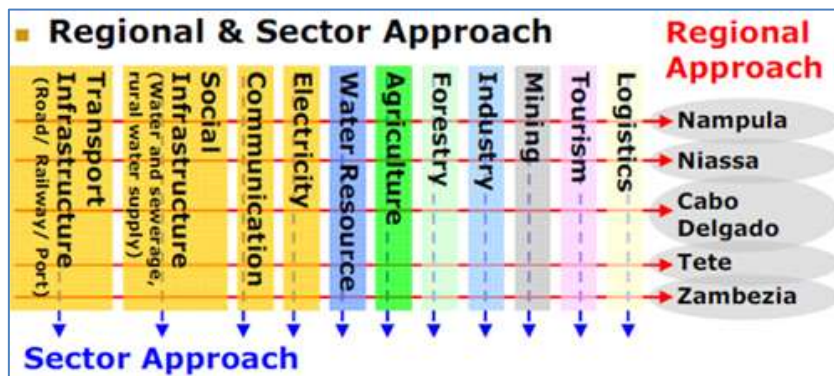
「回廊経済開発」に関わるビジネスには、次のものが想定できる。

- ① 一次产品生产
 - (ア) 鉱山資源ビジネス
 - (イ) アグリビジネス
 - (ウ) 木材ビジネス
- ② 以上製品の港までの輸送
 - (ア) 鉄道整備・鉄道運営管理
 - (イ) 道路整備・道路管理
 - (ウ) 運送・トラック販売メンテナンス
- ③ 港からの積み出し
 - (ア) 港湾整備・港湾運営管理
 - (イ) 倉庫・税関その他の整備・運営管理
- ④ 関連事業
 - (ア) 物流・輸出入代理・海運
 - (イ) 電力網の整備・管理
 - (ウ) 通信網の整備・管理
 - (エ) 輸出入を扱う銀行・保険業



「PEDEC 調査の概要」(2013 年 2 月)

本協議の主題でもある日本とモザンビークの間の二国間協力事業「ナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクト (PEDEC-Nacala)」のインセプションレポート (2012 年 3 月) によると、これに「経済特区・工業団地整備」が含まれる。JICA のホームページ上の「プロジェクト概要」には、次の図が掲載されており、産業分野が多岐にわたることが示されているとともに、「ナカラ回廊経済開発」の対象地が北部・北西部の 5 州 (ナンンプーラ、ニアサ、カーボデルガード、テテ、ザンベジア州) にまたがる³。



JICA ホームページ

この地理的広がりをもつ各種産業とともに落とし込んだ図が、次の JICA による「ナカラ開発回廊」の地図である。中央部の囲まれている部分に、「ProSAVAN-JBM 熱帯サバンナ農業開発」と書かれており、内陸部にアフリカ最大の炭鉱があるテテ州モアティゼ郡、北東部に世界最大の天然ガス油田があるカーボデルガード州が囲む形となっている。これらの一次産品拠点を繋ぐ形で、ナカラ回廊 (鉄道・道路) があり、積出港となるナカラ港が示されている。「経済特区」は、そのナカラ港のすぐ近くに計画される形となっている。これをより分かり易い概念図で示したのが、PEDEC のコンサルタント企業 (オリエンタルコンサルタンツ) が作成・発表した「調査の概要」のプレゼンテーション資料である⁴。

³ <http://www.jica.go.jp/project/mozambique/002/outline/index.html>

⁴ 2013 年 2 月 13 日、JICA 研究所。



JICA (2013 年 1 月)⁵



PEDEC 「調査の概要」 (2013 年 2 月)

3. ゲブーザ・ファミリーによる「回廊経済開発利権」の構築

次に、以上に取り上げた「回廊経済開発」をめぐる産業 (ビジネス) に関する利権と腐敗について、モザンビーク全体の状況を紹介した上で、「ナカラ回廊経済開発利権」について言及する。

3-1.モザンビーク経済における「ゲブーザ・ファミリー」による利権構造の形成

ゲブーザ大統領とその家族・親族は、同国における「回廊経済開発」において不可欠な産業の多くに関与してきたが、まずは同国ビジネス全体での状況を報告した上で、「回廊経済開発」に関連する産業に注目する。

Africa Mining Intelligence 誌は、昨年末モザンビークを特集し、モザンビークのあらゆるビジネス、とりわけ鉱山資源開発セクターがゲブーザ大統領とその周辺 (同大統領の家族と大統領に忠誠を誓った FRELIMO 関係者<特に国軍出身者ら>) によってコントロールされ、強固な利権構造が構築されていることが「ゲブーザ・クラン (Guebuza Clan)」との比喩で示されている (2013 年 12 月

⁵ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/prosavana/pdfs/01_shiryuu_1.pdf

16 日) 6。

「ゲブーザ・ファミリー」の腐敗の問題を世界に初めて広く報道したのが、2013 年 6 月 11 日の M&G Centre for Investigative Journalism (M&G 調査報道センター⁷) による「モザンビークのゲブーザ・ファミリー (Mozambique's 'Mr Guebusiness')」と題された記事であった⁸。前回協議会でも一部紹介した記事であるが、「隣国南アフリカのズマ大統領が小さなバラックの店長に見えるほど、ファミリービジネス帝国を築き上げた」との指摘は重要である。

同記事は、その根拠として、ゲブーザ大統領とその家族が、いかに幅広い種類のビジネスに関与しているかを具体的に示しているが、それを整理し直したのが次のリストである⁹。銀行業、通信・通信機器、建設・建設資材製造業、漁業、物流・運輸業、鉱物資源開発、電気エネルギー、不動産業、観光業、廃棄物業など、あらゆる産業に関与が広がっている様子が明らかである。

ゲブーザ大統領：

Cornelder (ベイラ港とキリマネ港の管理会社)。同大統領の投資を管理する Intelec 社は、銀行 (Moza Banco)、電力供給・設備、通信 (Vodacom)、ガス開発、セメント (**Elephant Cement**)、建設業、運輸・自動車 (**Tata**)、漁業、観光業、コンサルティング (Intelec Business Advisory and Consulting)。メディア (StarTimes)。物流 (**New Express**)。

Valentina (娘)：

Focus 21 Management and Development Ltd.、ベイラ穀物ターミナル(2007 年)、Seaboard Moz Ltd (海運*2006 年)、モザンビーク港湾鉄道公社 (CFM)、Cornelder (ベイラ港とキリマネ港の管理会社)、Dai Servicon Ltd. (鉱物資源開発)、Orbttelcom (コンピュータ&通信*2008 年)、Mozambique Investment and Development Ltd (輸出入業*2008 年)、Imogruppo (不動産、建設、ホテル、病院、観光)、StarTimes (TV 会社)。

Armando (息子)：

Intelec Business、Focus 21、Billion Group Moçambique (鉱物資源開発、電力、建設、公共事業*2012 年)。

Norah (娘)：Focus 21、MBT Construções Lda (建設、公共事業*2012 年)。

Mussumbuluko (息子)：

Focus 21、Dai Servicon、Mozambique Investment and Development、Christian Bonja (宝石時計)、Intelec。

Miguel (甥)：

Venturin (家具輸入)、Englob-Consultores Lda (建設会社)、Mozambique Power Industries (変電器*2013 年)、Luminoc (電機関連*2005 年)、

Daude (甥)：

不動産、建設、ホテル、石油関連企業。New Express (物流*2000 年)。Wasteman Mozambique (廃棄物処理)

Tobias Dai (義兄、元国防大臣) の従兄弟 José Eduardo Dai：

Orbttelcom、Dai Servicon (鉱物資源)、Mozambique Investment and Development、

Tendai Mavhunga (義理の息子)： Englob-Consultores Ld

以上のリストから分かる特徴としては、「ゲブーザ・ファミリー」が、公共事業や 1 社独占的なビジネスに関わりながら、それが必要とする下部産業に関与を深め、上流から下流までのビジネスを別会社ながら大統領とその周囲が関与する会社に利益が行き渡るよう工夫され、構造化されている点が挙げられる。この記事が総括するように、「大統領としての職位にあることを利用することで、これらのビジネスに利する決定を行っている」との指摘がなされ、まさに「ゲブーザ・ファミリー帝国」が構築されるに至っている。

⁶

<http://www.africaintelligence.com/insiders/AMA/MOZAMBIQUE/2013/12/16/mozambique-frelimo-omnipresent-in-the-mining-sector/107999404-BE2>

⁷ <http://www.amabhungane.co.za/>

⁸ <http://www.clubofmozambique.com/solutions1/sectionnews.php?secao=business&id=28922&tipo=one>

⁹ ただし、これほど沢山の企業名が挙げられているにもかかわらず、全てを網羅しきれてはいない点は留意が必要である。国外にあるオフショア企業、公的には名前が現れないものの家族・周辺経由で関与しているものなどが、多数存在する。例えば、Seaboard Moz 社はバミューダ諸島で設置されている。また、今日も急速に設立される会社の数が増えており、報道されるごとに新たな会社名が持ち上がるほどである。

3-2. 「回廊経済開発利権」とゲブーザ大統領の娘

以上のリストには、本資料において重要な「回廊経済開発」関連ビジネスの大半が網羅されていることが分かる。それらに下線を引いたが、「回廊経済開発」利権の構築に最も熱心なのが、大統領の個人ビジネスの全体を掌握する末娘ヴァレンティーナ・ゲブーザである。ヴァレンティーナは 33 歳ながら、昨年末に *Forbes* 誌によって、アンゴラ大統領の娘（イザベラ・ドス・サントス）と並んでアフリカで最も金持ちで影響力のある女性の一人に選ばれている¹⁰。

ヴァレンティーナの「開発回廊」への関心は、中部の「ベイラ回廊」に関連するビジネスへの関与から形成されてきた。以上のリストにある「ベイラ穀物ターミナル」、Cornelder de Moçambique（ベイラ港とキリマネ港の管理会社）、モザンビーク港湾鉄道公社（CFM）への関与がそれである。

オランダのロッテルダム市に所在地を置く民間企業である Cornelder Holdings 社とモザンビーク CFM 公社の共同ベンチャー企業が Cornelder de Moçambique 社であり¹¹、上記リストに見られるように、この企業自体に大統領自らが関与している。同社は、ベイラ港のコンテナ・貨物ターミナルを一元管理している。ヴァレンティーナをはじめとする「ゲブーザ・ファミリー」の「開発回廊」への関心はベイラに留まらず、ヴァレンティーナが社長を務め大統領をはじめとする多くの家族・親族が参画する Focus 21 社は、国の「戦略セクター」とりわけ「港湾インフラ設備、テレビ、不動産、サービス業、鉱物資源開発に積極的」という¹²。

現在、ヴァレンティーナをはじめとする「ゲブーザ・ファミリー」の「マプート回廊」への関与強化は顕著になりつつある。モザンビーク情報局（AIM）の記事をベースにした Club de Mozambique 紙による 2014 年 7 月 8 日の報道は、「マプート港開発会社（MPDC）の最大株主である Portus Indico 社は、海運会社 Navique 社の経営権を確保することで、同社が保有する MPDC に属しない唯一のマプート海岸海運ターミナル（TCM）の経営権を獲得した」と伝えている。

これについて、ジャーナリストで英国オープン大学教授のジョセフ・ハンロンが発行する Mozambique 誌は、「ファミリービジネス」というタイトルを掲げ、次のように報じている（2014 年 7 月号）。

「Portus Indico 社は Navique 社の 70%の株式を取得し、残りのシェアは政府が 20%、Focus21 社というゲブーザ大統領のファミリー企業（社長：ヴァレンティーナ・ゲブーザ）が 10%取得している。Navique 社は、マプート港に 300 メートルにわたって設置されている海運ターミナル TCM の 51%の株式を所有し、残りの 49%は政府の港湾・鉄道会社 CFM が所有する。この結果、同ターミナルは、MPDC の支配下に入るが、Portus Indico 社はすでに MPDC の株式の 51%を所有し、その残りを CFM が所有する結果となっている」。

つまり、Portus Indico 社は、マプート港の物流の要であるターミナルのすべてを独占することになったが、これに関与したのが「政府」とモザンビーク港湾鉄道公社（CFM）、そして「ゲブーザ大統領ファミリー企業」であった（何故、CFM がこれに関与したのかは後述する）。

また、同誌は、マプート回廊において重要な電力を供給する Gigawatt Moçambique 社が、必要な資金（200 百万ドル）を新たに確保したと報じているが¹³、Gigawatt 社¹⁴の 26%がゲブーザ大統領の投資を管理する Intelec 社によって所有されている。

なお、駐モザンビーク米国大使館の公電（2010 年 1 月 28 日付）によると、ゲブーザ大統領本人も、MPDC 社、Navique 社に関与し、マプート回廊ロジスティック・イニシアティブ（MCLI）社の株式を所有していることが示されている¹⁵。

3-3. モザンビーク港湾鉄道公社 CFM への「ゲブーザ・ファミリー」の影響力

以上、繰り返し出てくる「モザンビーク港湾鉄道公社（CFM）」であるが、半国営企業とはいうものの、以上にみられるように、港湾・鉄道・物流管理ビジネスにおいて、「ゲブーザ・ファミリー」のビジネスをパートナーとして支える機能をしていることが分かる¹⁶。

JICA の「南部アフリカ成長ベルト 広域協力プログラム準備調査報告（2010 年 3 月）」に

¹⁰ <http://www.voaportugues.com/content/isabel-dos-santos-e-valentina-guebuza-as-joovens-mais-poderas-de-africa/1804351.html>

¹¹ <http://www.cornelder.co.mz/>

¹² Africa Mining Intelligence “Mozambique: Frelimo omnipresent in the mining sector” (2013 年 12 月 16 日)。

¹³ 同じ記事は、他国では行われていない、輸出入の際の全コンテナに対するスキヤニングが、与党 FRELIMO によってその 35%の株式が保有される Kudumba 社によって行われていることを報じている。

¹⁴ <http://www.gigawatt.co.mz/en/homepage/>

¹⁵ <https://www.wikileaks.org/plusd/pdf/>

¹⁶ <http://www.africaintelligence.com/ION/business-circles/2013/09/27/miguel-nhaca-guebuza-everywhere.107978628-GRA>

は、モザンビークのこれらの回廊のインフラ管理の体制や企業名に関しては詳しいが¹⁷、これらの民営化と利権に現職大統領とその周辺がいかに関与しているかについてはまったく触れていない。

「ゲブーザ・ファミリー」の CFM 公社への関与の最も顕著な実態は、現在同公社の CEO を務めるのがゲブーザ大統領の甥ミゲル・ゲブーザという事実である。ミゲルは、1993 年以来大統領のビジネスパートナーであり、先述ヴァレンティナーのビジネスパートナーでもある。CFM 公社が管轄するベイラ港やマプト港の管理・物流ビジネスが、「ゲブーザ・ファミリー」のビジネスサークルに独占される理由はここにある¹⁸。

2010 年に、運輸大臣パウロ・ズクラの下、CFM 公社の評議会の一員となったミゲルは、CFM 公社の CEO に上り詰めるが、就任式でズクラが強調したのが 2012 年度のナカラ港の修復の重要性であった¹⁹。

3-4. 「ナカラ回廊開発利権」とゲブーザの甥

ミゲル・ゲブーザは、「ゲブーザ・ファミリー」の中でヴァレンティナーに次いで重要な役割を果たし、ここ数年、ビジネス分野への伸張を極めて積極的に行っている。以上リストではあまり明確ではないが、Africa Mining Intelligence 誌の特集でも、大統領の長男（アルマンド）よりも詳しく言及され、2013 年 9 月 27 日には、「ミゲル・ゲブーザは全ての場所にいる」と揶揄されている²⁰。公社の CEO ながら、ミゲルの個人ビジネスへの関与は減るどころか、ますます旺盛であり、これは幅広く報道されている²¹。

その中には、鉱物資源開発が含まれ、ミゲルは、上記リストにはない企業 Rachana Holdings 社を経由し、Rachana Natural Resources 社という名称で、天然ガス取引、希少鉱石取引を行っているが、将来的に石油・天然ガス・炭鉱開発を計画しているという。Rachana Group は、インドに本社のあるグローバル企業であり、同社のサイトによると、モザンビークのテテ州モアティゼ郡とザンベジア州ザンジア盆地に石炭のライセンスをいくつも取得しているという²²。Rachana Holdings 社は、インドの Rachana グループとともに、ミゲルが 2007 年に共同設立したもので、大統領夫人（マリア・ダ・ルース・ゲブーザ）の兄弟であり元国防省大臣のトビアス・ダイの親族ジョアキン・ダイも関与している²³。

先述リストにもある通り、ゲブーザ夫人の実家ダイ一族も「ゲブーザ・ファミリー」の一員として重要な役割を果たしているが、このコネクションを通じて国軍関係エリート（特に北部出身者）は「ゲブーザ・ファミリー」ビジネスとの結びつきを強め、自らの武器取引というビジネス領域を超えて、鉱山資源開発、運輸業、インフラ設備関連事業等に深く関与するようになっていく²⁴。

ミゲル・ゲブーザは、「ナカラ開発回廊 (CDN) コンセッショナルリー (*os concessionários do Corredor de Desenvolvimento de Nacala (CDN)*)」の代表者の一人でもあり²⁵、「ナカラ回廊経済開発」において重要な役割を占めている。特に、鉱山の集中する内陸部とナカラ港を結ぶ新たな鉄道網の設置・整備について、重要な決定権を有している。2050 年までに石炭輸出を 120 百万トンにするという目標にあわせるために、新たな鉄道開設設置のための資金集めの先頭に立っている²⁶。つまり、自分のビジネス

¹⁷ http://www.jica.go.jp/activities/issues/transport/pdf/SAGB_FR_02.pdf

¹⁸ この点は、ポルトガル独立ニュースネットワーク誌の記事「モザンビーク：ゲブーザたちの権力 (Moçambique: o poder dos Gueubuzas)」でも詳しく取り上げられている (2013 年 9 月 15 日)。

<http://portugueseindependentnews.com/blog/2013/09/15/mocambique-gueubuzas/>

¹⁹ O País (2010 年 7 月 7 日)

<http://opais.sapo.mz/index.php/economia/38-economia/7503-guebuza-e-mangoe-no-conselho-de-administracao-dos-cfm.html> なお、ズクラ (前) 大臣は、長らく日本の「回廊開発」支援のパートナーであったが、TICAD V 時にも来日したが、その折にプロサバナ事業に対するモザンビークの小農・市民社会による「公開書簡」について「モザンビーク農民は文盲だから誰か他の者が書いた」と公言し問題化している。

²⁰ <http://www.africaintelligence.com/ION/business-circles/2013/09/27/miguel-nhaca-guebuza-everywhere.107978628-GRA>

²¹ ポルトガル独立ニュースネットワーク誌「ミゲル・ゲブーザは私的ビジネスへの個人的関与を増やしている」(2013 年 9 月 30 日)

<http://portugueseindependentnews.com/blog/2013/09/30/miguel-guebuza-aumenta-participacao-pessoal-empresas-privadas/>

²² <http://www.rachanaglobal.com/coal.htm>

²³ <http://www.africaintelligence.com/ION/business-circles/companies/2012/09/08/sakariya-natural-resources.107611994-BRE>

²⁴ Africa Mining Intelligence “Mozambique: Frelimo omnipresent in the mining sector” (2013 年 12 月 16 日)。このことが、EMATUM (モザンビーク・マグロ社) 事件の背景にある。同社は民間企業であるが、その 3 株主は、すべて政府エリートとの関与する企業であり、その一つを国家諜報治安当局 (State Intelligence and Security Service : SISE) が占めている。同社は、議会の知らぬまま、800 百万ドルの債券を発行し、24 隻のマグロ漁船だけでなく 6 隻のパトロール船をフランス企業に大量に発注した事件である。現在でもこの件は闇に包まれ、大きなスキャンダルとなり、ドナーの一部の援助拠出の延期などの事態に陥っている。

<http://www.bloomberg.com/news/2013-11-13/mozambique-tuna-bonds-fund-anti-pirate-fleet-in-surprise.html>

²⁵ WAMPHULA FAX – 06.08.2013

http://macua.blogs.com/moambique_para_todos/2013/08/exporta%C3%A7%C3%A3o-de-carv%C3%A3o-mineral-principia-em-dezembro-de-2014.html

²⁶

利権に寄与しうる鉄道網の整備について、公的にリーダーシップを取る権利を与えられているのである。

そのミゲル率いる CFM は、港湾鉄道というインフラ事業を超えて、「ナカラ回廊経済開発」に参与し始めている。2013 年 9 月には、CFM はブラジルの鉱物資源会社 Vale 社と共に、「ナカラ回廊研究・事業実施開発協会 (Sociedade de Desenvolvimento de Estudos e Implantação do Corredor de Nacala)」を設立している²⁷。同協会は、ナカラ回廊沿い地域での農業に関心を有し、「調査」を行っており、鉱物資源会社と港湾鉄道公社のこの奇妙なパートナーシップは、三角協力プロサバンナ事業を通じて勃興したブラジル・ビジネスの同地域へ関心と期待の表れの一端を示している。

ブラジルの官民は、プロサバンナ事業を通じて、日本の官民と同様、「ナカラ回廊経済開発」の二大ドナーとなっており、両国が役割分担する形で多様な援助・投資・開発事業を進めてきた。例えば、ナカラ港湾整備は日本政府が行うが、ナカラ国際空港の新設については、ブラジルの援助によりブラジルの大企業 Odebrecht 社が建設を進めている。

4. まとめ

以上から、モザンビークにおけるビジネス——とりわけ「回廊経済開発」関連ビジネス——が、いかにエミリオ・ゲブーザ現大統領の在任中 (2005—2014 年) までの 8 年間に、彼とその家族・親族、そして軍エリートの忠誠なる支持者を含む「ゲブーザ・ファミリー」「ゲブーザ・クラン」と揶揄されるごくわずかなエリートによる利権獲得を可能にしてきたかを明らかにした。そして、この利権が、継続性を持つための様々な措置が打たれ、構造化していることも示した。

このことは、駐モザンビーク米国大使館の本国への公電でも明らかである。2010 年 1 月 28 日付公電は、「政府の高いレベルの腐敗をモザンビークのビジネスマン」が語ると題され、何人かのインフォーマントの情報として以下のように報告を行っている。

「FRELIMO 党のゲブーザ大統領と MBS (*個人名) は、モザンビークの合法・不法ビジネスの完全なるコントロールを握っている。(中略) 合法ビジネスにおいては、彼らは自由な民間セクターの成長の空間を制限し、不法ビジネス空間では MBS が牛耳り FRELIMO にキックバックを渡している。(中略) ゲブーザ大統領のビジネス利権は、あらゆる分野におよび、同大統領はほとんどすべての『巨大プロジェクト』に参与している」。

ロイター通信は、以上の米国大使館公電があった同じウィキリークス開示文書を詳細に検討し、「米国の外交官らは長期にわたってゲブーザ大統領のリーダーシップのスタイルと FRELIMO の政治の独占を問題にしてきた」ことが分かったと報じている (2013 年 7 月 23 日)²⁸。

そして、「『ドナーに愛された』モザンビークは攻撃後愛されなくなったようだ」との題の記事を発表し、モザンビークの変化を次のように総括している。

- ①元反政府ゲリラ勢力で最大野党 RENAMO の石炭輸送ルートの攻撃と企業の操業停止
- ②ゲブーザ大統領・FRELIMO の不正利益 (汚職)・権力独占
(ゲブーザ大統領ファミリーの「ビジネス帝国の拡張」も含む)
- ③②と不平等の拡大による民衆の現政権への不満の増大化
- ④石炭・天然ガスによる発展への民衆の期待と実態の乖離

そして、以上の原因により、モザンビークの和平の危機は継続するであろうとの予測を伝えた。

以上から明らかなように、モザンビークがゲブーザ政権下において、同大統領とその周辺による国家の資源や公共・民間空間の独占が行われてきたことが分かる。日本政府並びに企業のモザンビークへの関与は、まさにこの時期に行われたものであり、同大統領との「アライアンス」がいかに利権構造の中に組み込まれ易いものであり、またそれを補強する役割を果たしていくことになるのか明らかになった。

<http://www.africaintelligence.com/AMA/exploration-production/2013/09/10/the-herculian-labors-of-miguel-guebuza.107975386-ART>

²⁷ それぞれのシェアは 20%、80%である。

<http://portugueseindependentnews.com/blog/2013/09/30/miguel-guebuza-aumenta-participacao-pessoal-empresas-privadas/>

<http://www.africaintelligence.com/ION/business-circles/2013/09/27/miguel-nhaca-guebuza-everywhere.107978628-GRA>

²⁸ <http://mobile.reuters.com/article/creditMarkets/idUSL1N0F10MC20130723>

ただし、これを即座に FRELIMO エリート全体の問題と捉えるのは間違っており、学術論文で先述ハンロンが指摘した通り²⁹、FRELIMO エリートには二つの派閥があり、それを前提にして論じなければ、同国が 1975 年の独立、そして 1992 年の和平以降に築いてきた和平・民主化・ガバナンス改善・民衆主体の発展の努力が軽視され、問題の本質を「モザンビーク全体」「FRELIMO 全体」「エリート/知識人全体」の問題にすり替えてしまうことになり、現在と将来の問題解決の可能性を土台から崩してしまうことになりかねないという点は、極めて重要である。

2004 年選挙で FRELIMO 大統領候補としてゲブーザが選出されて以来、FRELIMO 党は、独立闘争から独立後の民衆主体の国家の発展を模索してきた「伝統的 FRELIMO 派」と、ゲブーザに代表される「新興ビジネス利権派」とに二分されるようになった。この対立については、2014 年選挙に向けてゲブーザの後継者を FRELIMO 内から選ぶプロセスの混乱に顕著みられる。

当時のゲブーザは、構造調整によって民営化が強固に推し進められた 1990 年代に、いち早くこれらの利権を手にして同国で最も経済力のある人物として台頭していた。この FRELIMO 内路線闘争において、結局勝利したのはゲブーザ率いる「新興ビジネス利権派」であった。その背景には、ビジネス利権によって創り出される莫大な額の資金と職業や昇進などを使った懐柔による FRELIMO 内での追従者の獲得があった。そして、これは現在でも続いている。特に、ゲブーザの後継者選びのプロセスで、国民にほとんど知られていない「ゲブーザの忠実なる僕」と呼ばれたニュッシ国防大臣が選出された点に表れている。

資源がほしい外国投資家並びに政府は、このようなプロセスを承知の上か、あるいは同国における新興ドナーである日本は知ることなく、大規模開発・投資案件に邁進し、同国のクライエントリズム状況の悪化を招いている。

先述ハンロンの論文「ドナーは腐敗を促進するか? (Do donors promote corruption?:the case of Mozambique) の結論部分で「ドナーの選択」が描かれているが、2004 年の時点での彼の警告は、残念ながら顧みられることはなかった。その十年後の今、遅きに失するものの、長年にわたり独立後、和平後の同国に関わってきたドナーらは、自らの関与のあり方を抜本的に見直し始めている。

2009 年以降、現ゲブーザ派との「前のめり」のアライアンスを組んできた日本は、汚職の蔓延による同国の非民主的専制の構築・ガバナンスの悪化・不安低化・暴力化を受け、今まさに「選択」を求められているのである。

²⁹ <http://courses.arch.vt.edu/courses/wdunaway/gia5524/hanlon04B.pdf>